

【書 評】

伊予銀行広報 CSR 室編「伊予銀行 140 年史」
(2019 年 9 月刊)

早 川 大 介

本書は、2019年9月に伊予銀行（本店：愛媛県松山市）の創業140周年を記念して刊行されたものである（商号は、伊豫合同銀行から改称された1951年から1990年までは「伊豫銀行」である）。

まず、本書のタイトルについて注記しておきたい。伊予銀行は、これまでに行史を4回刊行している。創立10周年を記念した①『伊豫合同銀行十年史』（1951年、全288頁）を皮切りに、②『20年のあゆみ』（1961年、全52頁）、30周年時の③『伊豫銀行史』（1971年、全792頁）、④『伊予銀行五十年史』（1992年、全1,303頁、以下『五十年史』と略記する。なお『五十年史』については、『地方金融史研究』第24号（1993年3月）の伊丹正博による書評を参照されたい）である。

上記①～④は、前身銀行の沿革についても記述しているが、松山五十二銀行、今治商業銀行、豫州銀行の三行が合同し、伊豫合同銀行が設立された1941年を創立年としている。一方、本書は、1878年の第二十九国立銀行の設立を起点として2018年を創業140周年の年とし、タイトルを「140年史」としている。

本書の構成は以下の通りである。

沿革1

- 第1章 第二十九国立銀行の設立(1878-1941年)
- 第2章 伊豫合同銀行の創立(1941-1951年)
- 第3章 伊豫銀行の躍進(1951-1983年)
- 第4章 新生！伊予銀行(1983-1990年)

沿革2

- 第1章 グッド・バンクを目指して(1991-1998年)

第2章 瀬戸内圏域に根ざした「スーパー・リージョナルバンク」を目指して(1998-2005年)

第3章 「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」を目指して(2005-2012年)

第4章 「10年先も必要とされる銀行」を目指して(2012年-)

追悼録 元頭取「お別れの会」

創業140周年、そして未来へ

資料編

年表

本書の中心となる「沿革」は、二部から構成されている。「沿革1」は、第二十九国立銀行の設立から伊豫合同銀行の成立を経て、バブル崩壊直後の1990年までを『五十年史』に依拠しながら全4章、90頁ほどで概観している(34～123頁)。続いて「沿革2」では、1991年から2018年の期間について第5代水木頭取から現在の第8代大塚頭取のそれぞれの就任期間ごとに4つの章に分けて論じている(125～295頁)。「沿革」に続いて、「追悼録」として水木・耕田・麻生頭取の「お別れの会」における大塚現頭取の弔辞が収録されている(297～312頁)。そして、「創業140年、そして未来へ」と題して140周年を迎えた伊予銀行の取り組みが述べられている(313～334頁)。「資料編」には沿革図、役員一覧、財務諸表が収録され、「年表」には、前身となる銀行類似会社が設立された1868年から2019年までの伊予銀行の歩みが示されている。

以下で「沿革1・2」を中心に本書の内容をご

く簡単に紹介し、そのうえで若干のコメントを付したい。

「沿革 1」は、1878 年の第二十九国立銀行の創業から 1990 年までが対象である。第 1 章では、現在の伊予銀行のルーツとなる第二十九国立銀行の設立、中核となる松山の第五十二国立銀行の経営動向、県内の銀行設立ブームの中で後に合併する各銀行の設立が描かれる。愛媛県内の銀行は 1900 年にはピークの 50 行に到達し、その後は景気変動や政府の銀行合同政策、金融立法（貯蓄銀行法・銀行法）の施行などにより銀行の集中が進展していき、1930 年代後半までに県内の地域ごとに銀行の合併が相次ぐ。この間、1927 年には全国的な金融恐慌に先立って、県内の有力銀行今治商業銀行が休業に陥り、日本銀行からの特別融資を受けた。

続いて第 2 章は、伊豫合同銀行の成立から戦後復興期についてが論じられる。1941 年に戦時下で今治商業銀行（東予地方）、松山五十二銀行（中予地方）、豫州銀行（南予地方）が合併し、伊豫合同銀行が設立された。そして、戦後復興の中での再建整備と機構の再編を経て、1951 年には創立 10 周年を迎え、「伊豫銀行」と改称された。

第 3 章は、高度成長期・安定成長期の伊予銀行についてである。愛媛県の地場産業の海運・造船・製紙・タオル製造業の躍進とともに伊予銀行の預金・貸出も大きく発展した（1963 年に預金残高 1,000 億円を達成）。その後、安定成長期と金融自由化の進展の中での経営の模索が述べられている。

第 4 章は、1983 年に就任した第 4 代耕田三郎頭取の下での伊予銀行についてである。バブル経済の進展とその終焉の時期にあたり、経済環境が激変していく中での長期経営計画、ALM 委員会の設置などのリスク管理体制の確立などが述べられている。

続いて「沿革 2」では、1991 年から直近の 2018 年までが論じられる。第 1 章は、第 5 代水

木儀三頭取の在任期間について(1991～1998 年)。当該期は、バブル崩壊から金融機関の経営破綻が相次いだ時代である。水木頭取は、「グッド・バンク」をキーワードに、その実現を目指した。就任直後には、懸案であった松山市に本店を置く東邦相互銀行の救済合併に取り組み、預金保険機構からの低利融資を受けて 1992 年 4 月に実現した（初の預金保険制度の発動）。第 2 章は、第 6 代麻生俊介頭取の在任期間について（1998～2005 年）。当該期には、「日本型ビッグバン」構想を受けた、一連の金融システム改革が進展し、急速な IT 化、ペイオフの解禁が行われた。麻生頭取は、金融ビッグバンに対応した行内体制を確立していく。2000 年度の中期経営計画では、瀬戸内圏域に根ざした「スーパー・リージョナルバンク」を目指すことが掲げられた。また、在任中の 1999 年には今治市に本店を置く富士貯蓄信用組合の救済合併を実現した。第 3 章は、第 7 代森田浩治頭取の在任期間について（2005～2012 年）。当該期は、2006 年のサブ・プライムローン問題、2009 年のリーマンショックによる世界的な金融危機、2011 年の東日本大震災などがあった。2006 年・2009 年・2012 年の中期経営計画では、目指す銀行像として「親切で頼りがいのあるベストパートナーバンク」が掲げられた。また、リスクの統合的管理など経営管理態勢の強化が図られ、従来から実施してきた社会貢献活動の強化のため CSR 推進委員会も設置された。最後の第 4 章は、第 8 代大塚岩男頭取の就任後の時期についてである（2012 年～）。地域金融機関として地域経済の活性化に取り組むため、「瀬戸内圏域お客さま満足度 No.1 の金融サービスグループ」の実現に向けた取り組みがなされた。2016 年には四国の阿波銀行・百十四銀行・四国銀行とともに四国創生に向けた 4 行の包括的な連携協定を結んだ（「四国アライアンス」）。

以上が本書の簡単な紹介である。伊予銀行の 140 年について約 300 頁でコンパクトにまとめら

れており、四国や愛媛県の地域経済の歴史と現状に関心のある読者にとってまず参照すべき一書となろう。また、本書は伊予銀行のHPでPDF版 (<https://www.iyobank.co.jp/about/company/140th.html> よりダウンロード可能) が提供されており、インターネット環境があればどこでもアクセスでき、後述するような教育現場でも利用しやすい点は高く評価できる。

以下、外在的なものになることを御容赦願いたい。評者の経験も踏まえてコメントしたい。評者は、今から10数年前に遡るが、修士論文で戦前の日本銀行の支店政策に取り組み、その一事例として本書でも触れられている1932年の日銀松山支店の開設経緯について調べたことがある(その成果の一部は「両大戦間期の日銀支店開設と地域—日銀松山支店を事例に—」『歴史と経済』第49巻第4号、2007年)。松山市に数日間滞在し、愛媛県立図書館や伊予銀行本店で史料を閲覧させていただいた。現地調査に赴く前に『五十年史』を大学の図書館で閲覧し、その後古書店で買い求めた。その後、機会を頂戴し、「平山徳雄と伊予銀行」という小論を執筆したが、その際にも『五十年史』を活用した(伊藤正直・佐藤政則・杉山和雄編著『戦後日本の地域金融バンカーたちの挑戦』日本経済評論社、2019年に収録)。

また、ここ10年ほどは大学教員として日本経済史の講義・演習を担当しているが、地域経済や地域金融をテーマにしたレポートや卒業論文の指導では、まず県史や市史などの自治体史とともに地方銀行の行史を必ず参照することを求めている。地方銀行の行史は県内の産業史・金融史を知る上で恰好の教材であると考えているからである。地域経済の情報への入り口となることはもちろんのこと、巻末の参考文献を参照したり、収録された統計資料、財務諸表からさらに突っ込んだ考察も可能である。以下では、こうした地方銀行史の「ユーザー」としての観点からの二点のコメントである。

第一点は、統計資料についてである。上記の

ように本書は、地域経済に関心を持つ多くの読者が想定される。例えば、「沿革1」第1章では、大蔵省『銀行総覧』を用いて、全国の銀行数の推移の表が掲載されているが、本文中で触れている愛媛県内の銀行数の推移についても一覧できるとより使いやすかったように思われる。また、資料編に直近十年の財務諸表が収録されているが、『五十年史』刊行以降の分についても掲載されるとより良かった。近年の財務諸表はHP等でも入手しやすくなっているが、少し遡ると更新されて古いものが閲覧できなくなったりする場合もあるからである。

第二点は、今回の新たに書き下ろされた「沿革2」でも関係者の口述資料や座談会等が収録されるとより良かったと思われる。本書のなかでは、地方金融史研究会で実施した枘田・水木元頭取の口述記録が活用されている(『続地方銀行史談』第8集・第14集)。評者も上記「平山徳雄と伊予銀行」を執筆した際には、『五十年史』に収録された伊豫合同銀行設立に関する座談会の記録を大いに活用させていただいた(もっと言えば座談会の記録がなければ執筆できなかった)。紙数の関係等もあるが、いくつかの重要局面での当時の役員のインタビュー等の口述記録等があるとより価値が高まったと思われる。

以上、自身の経験と関心に引き付けたコメントとなったが、執筆と編纂事業に従事された伊予銀行およびスタッフの皆様の労を多としたい。